



公明党 近藤 芳宏  
コンパクトで快適な高階に

12

人口減少と高齢化に対応した持続可能な都市構造の実現を図る為、現在、策定を検討している立地適正化計画と高階地区のまちづくりとの関係は。

高階地区については、まちづくりが進む新河岸駅を中心としたエリアが立地適正化計画における「拠点エリア」になりうると考えられ、地域の方々が日常

生活において利用することが出来る商業施設や医療・福祉施設等の生活利便施設を計画に位置付けることで、地域における利便性のさらなる向上を図ることができると考えている。



生活者支援の充実  
高階に見る政策課題



公明党 奥貫 真紀  
超高齢社会在宅介護者支援

13

在宅介護者の心のケアが必要。そこで在宅介護者を支援する施策の進め方について伺う。

保健医療部長 これまでも広報紙やパンフレット等を活用して、在宅介護に関する情報の提供や、高齢者に対する総合相談支援業務を行っている地域包括支援センターの周知を図ってきたところである。今後も地域の協力

を求めながら周知に力を入れていく。また、現在介護している方や、介護経験者の話も聞きながら、支援に努めていきたい。また、認知症が疑われる人や家族等の初期支援を行う専門医と医療系・介護系の複数の職員による認知症初期集中支援チームが早期に活動できるように進めていきたい。

超高齢社会の対応施策



政晴会 樋口 直喜  
自転車条例の制定を

14

改正道交法が施行したことを契機に自転車の一層の利用促進とマナー向上・事故防止を図る為、川越市独自の自転車条例を制定すべきと考えるが。

市市民部長 これまで市では自転車利用者のマナー向上・事故防止を図る為、警察署や各交通関係協力団体と協働して、交通事故防止キャンペーンや交通安全教室を実施し



市民フォーラム 伊藤 正子  
利用しやすい子育て相談を

15

子育ての悩みや困り事を解決するために、相談は有効な方法である。相談窓口を利用しやすくするにはどのようにすればよいと考えるか伺う。

市民フォーラム これまで以上に広報かわごえやホームページ、チラシやリーフレット等で積極的に相談窓口をPRすることが必要と思われる。さらに、子どもや外国

人からの相談もあることから、ひらがなや絵での表記など工夫も必要と思われる。また、相談しやすいような雰囲気づくり、相手の個々のニーズを的確かつ速やかに把握するなど、相談員のスキルアップも大切なことと考えている。子育て支援の相談窓口

川越市の療育  
待機児童の解消



民主党 片野 広隆  
課題解決へ更なる取組みを

16

関ヶ関駅周辺の放置自転車対策強化はもとより、北口や市内に設置されている身体障害者用乗降場を利用者の実情に合わせたシエルター等に改良を。

建設部長 関ヶ関駅北口駅前広場の身体障害者用のシエルターは、身体障害者団体から要望を受け、送迎待ちの利用者のため、歩道部に設置したものである。



やまびき会 小野澤 康弘  
立地適正化計画と都市経営

17

本市の20年後を見据え、人口減少社会や少子高齢化に対応する立地適正化計画を策定するにあたり都市経営ビジョンをどのように考えるか。

市長 健全な都市経営を進めていくにあたっては、人口減少に歯止めをかける政策に取り組みは必要であると考えており、高齢者を含めた多くのの人にとってやさしい

まちを目指したい。さらに、生活する上で必要な商業施設や医療、福祉施設及び公共施設などの都市機能施設を立地適正化計画に基づき、適正に誘導、配置することにより、市民の皆様にとつて、安全で安心な、暮らしやすい、バランスのとれたまちづくりを目指す必要があると考える。

都市経営ビジョン



市民フォーラム 高橋 剛  
農業と福祉の連携推進

18

農業の担い手不足、障がい者の就労拡大の課題から農業と福祉の連携は重要。「農福連携」に対する本市の見解を伺う。

農産業観光部長 農福連携による効果としては、農業の課題である労働力の確保や耕作放棄地の解消が図れるとともに、福祉の課題である障害のある方の就労機会の拡大による自立への第一歩となる



民主党 山木 綾子  
情報の共有を！

19

保育園に入所が決定した児童に関する情報について、事業者への情報提供はどのようになっているのか？

子ども未来部長 保育園に入所が決定したお子さんについては、保護者に対して入所説明会に参加されるようお知らせしている。また、事業者に対しては、入所する児童の名簿を提供し、入所説

明会の中で、適切な保育ができるよう、各家庭の状況やお子さんの状況に関する情報の収集をお願いしている。市が入所申請により知りえた情報を事業者から提供する場合、申請者から同意を得ることが必要であることから、今後の情報提供のあり方について検討していく。

待機児童74  
安比奈親水公園整備



公明党 中村 文明  
振り込め詐欺対策のチラシ

20

振り込め詐欺対策として市が啓発事業で配布しているチラシ等を高齢者世帯へ直接配布する事は効果があると思うが市の考えは

市市民部長 市では、振り込め詐欺被害を防止する啓発事業として、市内保育園や幼稚園、小中学校、高等学校等に、孫世代から、祖父母に対して注意を促すよう、記載さ



日本共産党 長田 雅基  
子どもの総合的な支援を！

21

6人に1人といわれる貧困への対応は、川越市全体で総合的に取り組むべきものと考えているが、市長としての考えを伺う。

市長 子どもが、生まれ育った環境に左右されることなく、健やかに成長することは誰もが望むところである。そのためには、必要な環境を総合的に整備することは大変

重要なことと認識している。子どもの貧困の様々な実態や課題を踏まえ、教育、生活、就労、経済などに對する総合的な実効性のある施策を実施することで、貧困の連鎖を断ち切り、子どもたちが夢と希望を持つ社会を目指したい。

南古谷駅周辺整備



日本共産党 池浜 あけみ  
平和都市宣言の横断幕を

22

平和の維持向上のため小学生への平和学習や高校生の広島派遣も必要である。さらに平和都市宣言懸垂幕や横断幕を市内各地に設置できないか。

総務部長 現在、庁舎1階に非核三原則の堅持とあらゆる核兵器の廃絶を求め、平和で安全な都市を目指す趣旨の宣言文を掲示するとともに、各市民センターにも掲示し



日本共産党 今野 英子  
国保都道府県化の影響は

23

厳しい経済状況に苦しむ市民の負担を減らし、命と健康をまもる事が求められるが、国民健康保険の都道府県化による市民への影響について伺う。

保健医療部長 法改正で平成30年度からの都道府県化が定められたが、詳細は今後決定される。国の「国保基盤強化協議会」や埼玉県「国保制度の改革に向けたワーキ

ンググループ」で協議が行われる予定であり、協議の中で被保険者への影響が具体化していく。今後さまざまな機会を捉え、情報収集、制度構築に対する提言に努めて行く。

医療保険制度の改善  
住宅扶助費の引き下げ  
高階南公民館